

日本農業の今と国際耕種の関わり方

第1回:はじめに

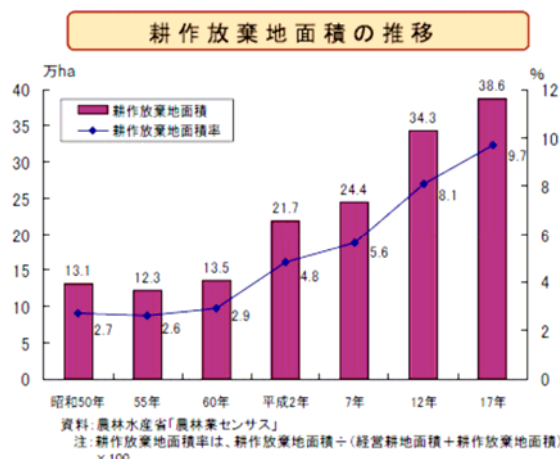
「耕作放棄地」とは、「所有している耕地のうち過去1年以上作付けせず、しかもこの数年の間に再び作付する考えのない耕地」と定義されている。2005年の農業センサスによれば、日本の耕地面積は478万haであり、そのうち耕作放棄地の面積は38万haで全耕地面積の約8%にあたる。38万haという面積は、琵琶湖の面積の5.7倍である。このような耕作放棄地は昭和50年から60年にかけては約13万haであったが、平成に入っている頃から次第に増加している(グラフ参照)。耕作放棄地の発生原因としては、「高齢化等により労働力が不足」が5割近くを占め、ついで「生産性が低い」、「農地の受け手がいない」、「土地条件が悪い」

等があげられる。その背景には、農家の高齢化や後継者問題、安価な輸入農産物との競争等の日本の農業をとりまく諸問題がある。一方、日本の食料自給率(カロリーベース)は2006年で39%ときわめて低い水準にあり、これを主な先進国(フランス130%、アメリカ119%、ドイツ91%、英国74%)と比べても、最低の水準となっている(農林水産省データ)。また、世界173ヶ国及び地域の中で見ても124番目という低さである(2002年時点)。

このような耕作放棄地の増加や食料自給率の低下に見られるように、日本の農業は現在非常に厳しい状況に置かれている。耕作放棄地の拡大は、海外における乾燥地のような限界地あるいは耕作不適地で農業を行わざるを得ない農民から見ればぜいたくな話である。食料自給率低下にしても、自分が食べるものの大半を他国に依存していく状況がいつまで許されるのだろうか。現に、最近のバイオエタノール増産による穀物価格の高騰が、日本の食料品価格の上昇につながったり、畜産農家の飼料調達等に影響を与えている。例えば、アメリカの農家は、日本向けの大豆畑をエタノール用のトウモロコシに転換しており、それが日本の伝統食である味噌、醤油、納豆の原材料不足や価格高騰につながっている。

さて、国際耕種はこれまで、主として途上国に対する農業・農村開発や人材育成に関わる業務を海外及び国内で行ってきた。海外における農業支援活動に関わりながら、国内の農業に関しては地域産業としての農業の位置付けや、環境保全と農業との関わり、食料安全保障及び食の安全という観点からの国内農業の重要性等を感じつつも、今まで関与できずにいる。一方、途上国農業支援を行う中で、国内農業の活性化や村おこしにも共通して応用できるのではないかという知見や技術、開発手法を経験、蓄積してきた。さらに、国際協力に携わってきた何人かの我々の仲間が「社友」として日本の農業生産の現場で活躍中である。

この新シリーズでは、こうした農業生産者の現場からの声を聞きながら、国内農業の生産現場が抱えている日々の問題や、国際社会からの影響を余儀なくされている日本農業の今後進むべき方向性などを論議していきたい。そして、国内外で得た農業関連の経験を双方向に活用できるように、たとえば海外で培ってきた経験や技術を日本農業へ還元したり、国内農業現場からの知見の発掘と海外支援への活用を考えていきたい。さらに、農業を事業(あるいは職業)として考える場合の課題や問題点等を考え、国際耕種の日本農業への関わり方や可能性を探るものとした。



第2回：生産現場からの報告～有機野菜の宅配から見えること

「安全・安心な食」の確保は最近よく目に、耳にする言葉である。そして、「安全・安心な食」を目指して、『有機栽培野菜』の生産に取り組もうとする動きがある。しかし、農薬や化学肥料を使わないで育てる有機野菜は、当然ながら手間がかかり、大変な労力を必要とする。したがって栽培面積にも限りがあり、価格も通常野菜と比べて一般に割高となる。食における安全・安心のニーズが高まっているにも関わらず、日本における有機農産物の生産・流通量は非常に少なく、有機野菜市場の狭さがその難しさを物語っているとも言える。

今回、そうした有機野菜栽培に取り組んでいる我々の社友の一人、茨城県常陸太田市の K 氏を訪問し、また地区のみなさんにも集まっていたいただき、情報・意見交換をする機会を設けていただいた。交流会には有機栽培農家、畜産農家、兼業農家、農協及び市役所職員、NPO 代表等、幅広い関係者が参加し、夜遅くまで話が続いた。この交流会を通して、地域で頑張っている有機野菜を作っている農家グループと知り合い、さまざまな話を聞いたり、彼らの畑で作業させてもらったりした。彼ら有機農業グループは、周辺農家の平均年齢が 70 歳を越えているのに比べて、20 代も含め比較的若い。栽培は化学肥料や農薬に頼らず、周辺の酪農農家から提供される家畜糞尿や鶏糞等を使用している。農地は人手不足で耕作されなくなった田畑を借り上げる場合が多く、このためいくつもの農地が点在しており、また土壌の状況も場所によって異なっている。農地の多くが狭いため、農機の使用も困難な場所もある。生産物は個人的に発掘した顧客に直接配達したり宅配する形で販売しており、まだ規模は小さいが販路は徐々に拡大していると聞く（次ページ参照）。

彼ら生産者仲間は、農産物の安全性や後継者問題等を抱える現在の日本農業に危機感を持ちながら、意欲的に有機野菜の生産を行っているが、課題もいくつか見受けられる。その一つが、今のところ経済的に十分な収入を得られないことである。また新規参入農民が多いためか、栽培技術の面でもまだ改善の余地がある。さらに、地域の行政や農協との交流が不十分であったり、地域の情報を十分受けていない面も見受けられた。一方我々国際耕種は、これまで途上国支援を通じて、農業・農村開発プロジェクト等においてさまざまな経験をしてきた。こうした海外のプロジェクトで実施してきた、現地農民の栽培技術改善や生計向上プログラム、あるいは研修普及活動等の経験が、日本農業のために何らかの形で活かさないだろうか。

今回の交流会を一つのきっかけとして、今後ともグループメールでの情報交換や現地 NPO と連携して都市と農村の交流会や途上国での活動の紹介といったイベントを開催したり、有機農業グループ月例会へ飛び入り参加したり、いろいろな形で交流を続けていきたい。より直接的なやりとりとしては、彼らの有機野菜を購入するという方法もある。さらに有機栽培だけでなく、減農薬によって安全な農産物作りをめざす活動も近隣地域にあり、こうした地域農家とも情報交換を行いながら、将来的には有機農業というより地域における持続的な資源循環型農業のシステムを作り、畜産農家を含む周辺農家のグループ化やネットワーク形成による地元資源の有効利用にもつながるような試みも必要であると考えられる。



田畑と山が隣り合う中山間地農業



有機栽培畑のネギ苗の移植



堆肥供給源にもなる酪農牛

第3回:生産現場からの報告 ～地域生産者グループの活動と地域連携(岡山県牛窓)～

社友である我々の仲間が、岡山県瀬戸内市牛窓で生産農家として地域にとけ込みながら無農薬・無化学肥料による野菜生産を行っている(AAI ニュース 48号参照)。国際耕種の活動と国内農業への接点を見出すため再び同地を訪問し、社友を含む新規参入農家、地元農家、生産者グループ、岡山大学などを中心に聞き取りや懇親会を行った(詳しくは次ページ参照)。今回の調査では、彼らの活動から見出せる地域農業の課題を整理するとともに、その中で国際耕種は何ができるかについて探ってみた。



瀬戸内市牛窓の風景

岡山県瀬戸内市は瀬戸内海に面し、気候は温暖で年間を通して生産活動がおこなえる。近隣には岡山市や倉敷市などの大都市があり、生産物の販売市場にも恵まれた地域と言えよう。懇親会に参加した新規就農の若手たちも瀬戸内市内はもとより、岡山市などの消費者に生産物を直販したり、市場に出荷したりしている。しかし、このような生産環境や立地条件に恵まれた当地でも、地域内には耕作放棄地が拡大しており、また農家の高齢化は他の地域と同様に急激に進んでいる。聞き取りをした若手農家の意見からも10年後、20年後の農業の存続に危機感を持っていることを痛感させられた。若手農家が特に危惧する話として、現在の高齢農家の持つ知識(例えば、農地を概観するだけで病気の発生状況や水環境の変化などが理解できる)の埋没が挙げられた。地域の営農環境に詳しい高齢農家の知識の移転は、若手農家や新規就農者の技術力向上に貴重であり、そのような技術移転の場が必要だとうたっていた。

今回の調査では、高齢農家から直接話を聞けなかったが、ある生産者グループは30軒の地元農家から借地をしており、また社友にも耕作依頼があるように地域社会において若手への期待は大きいと考えられる。地元の若手農業者達によって設立された瀬戸内農業経営者クラブでは、『チーム60%』(めざせ自給率60%プロジェクトチーム)を発足させ、新規就農希望者の応援活動に取り組んでいる。ここでは、就農希望者がクラブ員とともに農作業を行って農業体験をしたり、クラブ員の家に宿泊して農家の生の声を聞いたりしている。しかし、一方で収益の低迷も課題である。生産物の付加価値創出のため、スーパーや自然農産物利用レストランとの提携出荷などを行っており、収益の向上に努力しているが、家族労働だけでは現在の耕作規模を拡大することは困難である。特に、無化学肥料・無農薬による栽培には労働力を多く必要とするため規模拡大による収益アップは容易ではない。

上記したように瀬戸内市の農家・生産者グループからの聞き取りで多くのことがわかってきた。それは、彼らはより多くの営農知識の習得を要望しているものの、そのための場(講習機会やそれを行うための場所)に恵まれない、所得向上、規模拡大には多くの労働力が必要だが、現在それを補充する資金が若手農家にはない、労働力の確保、営農技術の移転の観点から栽培研修員等を受け入れる気持ちはあっても、宿泊施設の確保といった準備が整わない、一方で放棄される民家は増えている、利用可能な融資制度も整っており、資金調達には組織化が有効なこともわかってはいるが、現時点でうまく活用できているようには見えない。

今後の農業を支える要素として「担い手の確保」、「技術の継承」、「土地の保全」が重要である。このうち、「担い手」を育てる方策として、若手就農者に対する「技術」は、国際耕種にとってこれまでの野菜栽培技術コース等の経験を活かして取り組みやすい活動であると考えられる。また、『チーム60%』の新規就農希望者の応援活動に対して、放棄家屋の借り上げによる宿泊施設・交流の場の提供という支援を行うことも考えられる。さらに、海外からの研修員の受け入れあるいはJOCV等候補生の派遣前研修の斡旋等による貢献もあり得る。

第4回：地域の中での研修 ～自然塾寺子屋の活動と地域連携(群馬県甘楽町)～

前号では、岡山県牛窓地区における生産者グループの活動と地域連携について紹介し、今後の取り組みとして新規就農希望者の応援活動や、海外からの研修員や青年海外協力隊（JOCV）候補生の派遣前研修等への関わりの可能性を示した。これと同じ観点から今回は、群馬県甘楽富岡地域においてこうした活動をすでに実践しているNPO法人「自然塾寺子屋」を訪問していろいろとお話をうかがった。

「自然塾寺子屋」では派遣が決まった協力隊員候補生の技術補完研修や海外からのJICA研修員受け入れ事業を実施している。こうした研修における大きな特徴の一つは地元農家や農協との連携である。研修実施にあたっては、「寺子屋」理事の熱心な働きかけに応える形で、JA甘楽富岡の青年部部長が音頭をとって地元農家に研修受け入れの協力を求めた。協力隊員の技術補完研修では、村落開発普及員では3週間、野菜隊員の場合は約6ヶ月の間、受け入れ農家の元で農作業を手伝いながら、地元にとけ込んで活動することで、派遣先で行う協力隊活動に有益な技術、知識やコミュニケーション力を養っていく。寺子屋での研修の特色は、実践に重きを置いている点である。PRAやRRAにしても座学ではなく、農家と一緒にお茶を飲んだり草取りをしたりしながら話を引き出すといった体験を積ませる。農家にとって隊員の受け入れはマンパワーとして使えるだけでなく、新たな「家族」の一員が増えることによって、日々の生活に新たな刺激を受けたり、家族で話し合う機会が増加するといった+ の効果もある。

「自然塾寺子屋」は「ちびっこを元気に」をめざして2001年に任意団体として設立され、環境教育、青少年育成、国際協力を活動の三本柱として2003年にNPO化された。「寺子屋」の特徴の一つは、その活動が地域によって支えられ、そして活動の輪が地域全体に少しずつ広がっていることである。こうした活動の中から、過去に研修生を受け入れてもらった農家さん達を集めて、受け入れ組織の強化を行おうという動きが起こり、「甘楽富岡農村大学校」が2008年9月に設立されることとなった。これまでのJICA研修受け入れに加えて、Uターン・Iターン等による就農希望者に対する研修の場を提供しようという動きもある。このような活動が、今後さらに農家同士の横のつながりを強化したり、地域の活性化のためにお互いが協力しあえる組織作りにつながるものと考えられる。

「寺子屋」を中心とした活動は、国際協力を巻き込んだ形で地域の活性化をうまくやっている事例だと思われるが、基本的には寺子屋や農協のスタッフといったキーパーソンがリーダーとなって活動を広げる原動力になってきたと考えられる。また受け入れ農家の存在や、人と人とのつながりも重要である。これはキーパーソンとのつながりのみならず、キーパーソンらと地域の人たちとのつながりや、研修生を受け入れる農家の家族の協力とつながり等々である。さらに、寺子屋の活動が地域にとけ込むために、そこに住むことによって日常的な関係を構築し、信頼を醸成してきた点も見のがせない。今後の関わり方としては、地域農業の振興と活性化への貢献のため、国際耕種が間を取り持って、甘楽（群馬）、牛窓（岡山）、里美（茨城）をつなぐことによってお互いが知り合い、情報の共有を行い、そこから共に学んだり、将来的には連携して活動することも考えられる。そのような活動を通して、今後国際耕種が担える社会貢献のあり方を考えていくべきであろう。



自然塾寺子屋の概観



名物・下仁田ネギの畑



自然塾寺子屋の活動内容の聞き取り

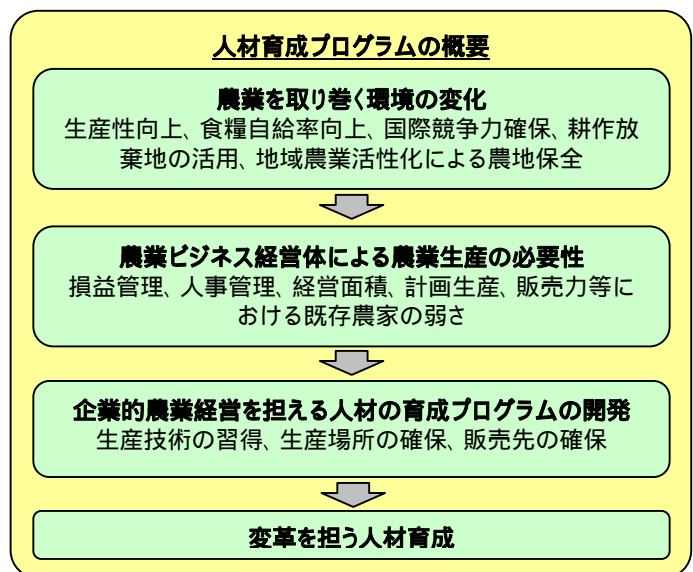
第5回:浜松発、ビジネスとしての農業とマーケティング(静岡県浜松市)

これまで本シリーズでは、茨城県里美と岡山県牛窓の有機農業者や群馬県甘楽の NPO を取り上げたが、今回はビジネスとしての農業、会社組織や NPO 組織による農産物の生産販売ということに取り組んでいる事例を紹介したい。ただし、有機農業や NPO にしても、今回のビジネスとしての農業にしても、代表的事例というよりは我々の身近にいる、たまたま縁のあった人たちではあるが、現在の日本農業のいくつかの典型的な事例を示すものであると言える。

今回、浜松で農業生産に携わる2組の農家、企業組織で農業に新規参入して耕作放棄畑でブロッコリー露地栽培を行うSさんと、親の代からのメロン農家で仲間と NPO を立ち上げようとしているKさんを訪問した。一見全然異なって見える両者ではあるが、実は一つの共通点がある。彼らは、これからの農業にはビジネスセンスがますます重要であることを強く認識し、農産物のマーケティング(売り方)を意識した「儲かる農業」をそれぞれの形態でめざしていることである(彼らの営農状況に関する情報は4頁目を参照)。

Sさんは元通販会社勤務で、もともと営業(マーケティング)の仕事だったのでその分野に強く、起業当初から「売ること」を意識して営農をおこなっている。ある面では、栽培技術の弱さを営業力で補ってきたという部分もある。しかし、普通の農家に同じような営業力を求めてもなかなか難しい。したがって最近ではSさんの所へ周辺農家が生産物を持ち込んで、一緒に売ってほしいという要望も出されるようになってきている。こうした農家のグループ化や共同してマーケティングを行うような動きは、「儲かる農業」をめざす上でますます必要とされてくるのではないか。

一方メロン農家のKさんは、仲間たちとこれからの農業のあり方を考えていく中から、メンバー農家を集めて NPO 化し、一つのビジネス体を作って動き出そうとしている。その背景には、これからの農業はビジネスセンスが必要といっても、農家の中には作るのは得意だが売る方はどうも苦手、という人もいるため、「モチはモチ屋」、適材適所という考え方から、組織化し分業制として、ビジネス体として組織的な対応によって「儲かる農業」をめざそうとしている。さらにKさんは、大学や県産業部、関連企業が協力して立ち上げた『農業ビジネス経営体の人材育成プログラム』にも参画しており、ビジネスを意識した農業経営を行う人材育成にも関与している。



こうした農家のグループ化や共同マーケティングというのは、本来農協の役割であったはずである。しかし現実には、農産物を農協に出しているがいい値がつかないので農協出荷だけでは経営していけない、一方では農協出荷をやめて採算の取れるところに売りたいが、農協以外にはなかなかいい売り先がない、というのが実態である。今の日本の農業には、生産者をサポートしながら流通の仲介をする「農協」的な機能の肩代わりが必要であり、「作る」と「売る」との間で農家ができない部分をカバーすることが求められている。

さて、「作る」と「売る」の間で国際耕種に出来ることは何か。「作る」に関しては、これまでの本シリーズでも既に述べてきたように、野菜栽培技術コースの経験等を生かした活動が考えられる。「売る」となると国際耕種にも生かすべき経験は無いが、過去の研修事業を通して培ってきた人脈や得られた情報には恵まれている。これらを有効に生かすと、上述した『人材育成プログラム』に対する何らかの貢献が出来るように思える。本プログラムには、生産性向上、食糧自給率向上、国際競争力確保、耕作放棄地の活用、地域農業活性化による農地保全等が目標に掲げられており、国際耕種の目指す方向と一致する。今後、本プログラムの進捗を見守りながら、活動に協力する可能性を探っていきたい。

最終回：国際耕種の関わり方～始まりのためのエピローグ

本シリーズでは、国際耕種と関係のあった農業生産現場に関わる人たちの声を聞きながら、日本の農業が抱えている深刻な問題点や課題、たとえば、耕作放棄地、自給率低下、後継者不足等に対し、今後進むべき方向性や国際耕種の日本農業への関わり方や可能性などを探るために取材を重ねてきた。シリーズの最終回を迎えるに当たって、これまでの4つの取材事例を通して考えたことや、その後の活動および議論を通して得られた活動方針などを以下のような表にまとめてみた。

事例	シリーズの中で既に述べた活動方針	その後の活動や議論を通して新たに考えられた支援・協力
里美 (茨城)	有機野菜の定期購入、月例会への飛び入り参加、グループメールによる情報交換、交流会等のイベント開催、農家のネットワーク化を通じた資源循環型農業の促進	里美での有機農業を対象とした、大学等の研究機関との連携の下での、持続的な資源循環型農業システムをテーマとした調査研究活動への参画・協力
牛窓 (岡山)	若手就農者に対する農業研修の実施、新規就農希望者に対する宿泊施設や交流の場の提供支援、海外研修員や補完訓練生の受け入れのための斡旋業務	国際耕種のホームページ上に設定する情報交流の場を利用した牛窓グループの販売促進への貢献、他の有機農業者グループとの交流会等のイベント開催
甘楽 (群馬)	甘楽、牛窓、里美の有機農業者が情報を共有し、そこから共に学んで、将来的には連携して活動が出来るようになるための貢献	自然塾寺子屋で実施されている農村フィールドワーカー養成講座に直接間接に関与して、我々自身の農村調査手法の習得や我々の現地経験を研修の実施に生かすことでの貢献
浜松 (静岡)	農業ビジネス経営体の人材育成プログラムへの直接的貢献とそれを通じた生産性向上、耕作放棄地の活用、農地保全等への間接的貢献	有機農業者グループにとっても農業ビジネス経営体にとっても重要な要素となるマーケティング分野における情報共有のためのイベント開催等を通じた貢献

このシリーズも耕作放棄地の話題から始まったように、現在の日本農業の大きな問題点の一つは、農業者の高齢化や農産物価格の低位安定、後継者不足・就農者不足および耕作放棄地の増加、それらに起因する農村地域の活性低下がある。これらの点も考慮に入れながら、これまでの取材の中から国際耕種が今後関わっていく上で、いくつか重要なキーワードになりそうなことが挙げられる。一つには「モチはモチ屋」(第65号・浜松)ということ。つまり「作る」(農産物の生産)部分はすでに生産に関わっている人たちに任せて、国際耕種は営農に直接関わらないということが現実的な対応であろう。さらに、「作る」と「売る」との間でできることを探す(第65号・浜松)ということ。これは、戦後から近年までにおいて、本来は農協の役割であったことであるが、近年の商業の多様化で流通形態が変わってきている現実ではその肩代わりが求められている状況があり、そのためには新たな組織的対応も必要で、NPO 設立等の動きが浜松や牛窓でも起きつつある。こうした動きに国際耕種がどう関与できるか、が一つの重要な課題である。

このような動きにも関連するが、もう一つの重要なキーワードは、「人材(後継者)育成」である。人材育成に関わる動きとしては、牛窓における後継者育成プログラム(第63号)、浜松の人材育成プログラム(第65号)に加えて、甘楽・自然塾のJOCV技術補完研修受入れ(第64号)等も今後農業に関わっていく人々を育成・支援しようとする動きである。また人材育成(後継者養成)の一つの手法として「技術研修」も考えられるが、こうした分野も含めた上での国際耕種の関与の可能性を探っていくことが今後の課題である。

このシリーズの中で、農協の本来の役割の肩代わりにつながるような、農家の組織化やビジネス化をめざすNPOも紹介した。国際耕種は海外での農業・農村開発において、現地NGOとの連携によって小規模ダム建設や家庭菜園プロジェクト等の支援を行ってきた。また、10年間携わってきた筑波での野菜栽培・稲・畑作物栽培技術研修で、帰国研修員達とのネットワーク構築によるフォローアップの重要性も認識してきた。国内における取り組みにおいても、キーワードとしては、「つなぐ」ことや「ネットワーク化」が重要であり、こうした連携やネットワークを活用していくことが有効と考えている。さらに、国際耕種がこれまで関わってきた国内外での研修や普及業務では、Face to Faceでの活動が重要であることも経験している。このように包括的且つユニークな経験をフルに活かして、今後とも日本の農業に深く関わっていきたい。

取材先、それぞれのその後

さて、こうした活動に具体的に関わっていく前の準備段階のステップとして、それぞれの団体と関係を継続することが一番重要なことであり、相互に補完できる協力の場を見出していくことが関係継続につながるであろう。例えば里美の月例会には時々社員の誰かが参加する。牛窓では放棄家屋の借り上げを積極的に支援する。甘楽ではフィールドワーカー養成講座に参加してみる。浜松では人材育成プログラムへの貢献を模索する。こうした関係を推進する中から次の展開となり得る活動分野を開拓していくことになるだろう。そのように考えると、取りあえずは4団体を集めた情報交換会の実施をアレンジすることが国際耕種にとってもそれぞれの団体にとっても意味があるかも知れない。本シリーズで取材した各地との交流状況や現地での最近の動きについて簡単に追記する。

里美（茨城）

- ・ 里美グループに対し、JICA 筑波野菜栽培技術コースの研修員受入れを要請し、有機農業を通じた栽培技術の実際を体験する研修プログラムを実施した。具体的には、参加研修員に対して身の回りの有用資材活用について里美のケースを紹介してもらった。
- ・ また国際耕種では、宅配有機野菜を里美から定期的に購入している。

牛窓（岡山）

- ・ 2008年11月に、「本気で農業を語るシンポジウム」及び「地産地消フォーラム」が牛窓グループや岡山大学などが主催となって開催され、国際耕種からも参加した。
- ・ 昨年度実施した新規就農支援プロジェクトや農業体験を通して4人が新規就農することになった。4人も瀬戸内農業経営者クラブに入る予定と聞く。

甘楽（群馬）

- ・ 今年もJOCV 技術補完研修受入れを行い、野菜隊員及び村落開発隊員候補生の受入れを行っている。
- ・ 筑波での研修事業への共同実施を検討した。残念ながら今回は実施出来なかったが、今後の協力関係の可能性を探ることになり得た。

浜松（静岡）

- ・ 企業的農業経営を担う人材を育成するための「静岡農業ビジネス企業人育成講座」が、静岡大学や県産業界との産学協同によって2009年4月から開始された。浜松のSさんやKさんもメンバーとして参加している。



本気で農業を語るシンポジウム



産地直送大市(ワッカファーム)



産地地消フォーラム

ところで、「鉄腕ダッシュ村」というテレビ番組がある。TOKIOのメンバーが自分たちの村を作ろうというプロジェクトで、古い民家を修復し、田畑を整備して耕し、自分たちで野菜を作り、米作りに汗を流し、秋には収穫を喜ぶ。しかし、このような農業や田舎暮らしにあこがれながら、なかなか実行できないのが現実である。一方、半農半漁ならぬ「半農半X」（「X」にはさまざまな職業、活動が入る）という生き方がある。農業にできる範囲で関わりながら、自らのミッションも遂行するという生き方は、農業をなりわいとしている専業農家からみれば「片手間」の「遊び」に見えるかもしれないが、このように多様な形で農に関わるしくみを作ることによって「農の底辺」を広げる努力も必要かもしれない。